

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年12月26日

【中間会計期間】 第86期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社ヒガシトゥエンティワン

【英訳名】 HIGASHI TWENTY ONE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿 知 羅 英 夫

【本店の所在の場所】 大阪府中央区久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 山 田 佳 夫

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 山 田 佳 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
営業収益 (千円)	8,237,795	9,273,316	8,773,627	17,498,940	18,589,474
経常利益 (千円)	205,531	320,922	189,171	560,250	703,902
中間(当期)純利益 (千円)	102,578	150,244	204,535	351,309	354,019
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	333,150	333,150	333,150	333,150	333,150
発行済株式総数 (株)	5,750,000	5,750,000	5,750,000	5,750,000	5,750,000
純資産額 (千円)	3,454,776	3,751,668	4,078,347	3,691,401	3,953,902
総資産額 (千円)	10,283,318	10,740,068	11,446,453	11,051,195	11,620,015
1株当たり純資産額 (円)	600.83	652.46	709.28	637.64	687.64
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	17.84	26.13	35.57	56.75	61.57
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	10.00	12.00
自己資本比率 (%)	33.6	34.9	35.6	33.4	34.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	97,665	201,870	277,857	483,340	326,033
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△90,457	66,745	△513,325	△182,764	△195,170
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△218,984	△29,511	554,882	△566,596	△194,300
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	961,991	1,146,851	1,163,723	907,746	844,309
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	426 [190]	430 [196]	415 [185]	417 [149]	421 [197]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	415 [185]
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数の[外書]は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員はパートタイマーであり、派遣社員を除いております。

(2) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

当社の事業については、「運送事業部門」、「倉庫事業部門」、「その他事業部門」の3部門ごとに記載しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や個人消費についても好調に推移しており、緩やかな回復基調を辿っていると考えられます。しかしながら、原油価格や素材価格の高騰等により、景気の先行きに不透明感を感じられる状況が続いております。

当貨物自動車運送業界においては、国内貨物輸送量は依然として低迷しており、燃料費の高騰や、環境及び安全対策等のコスト増加要因もあり、経営環境は厳しい状況が続いております。このような情勢の中、当社は内部管理体制の充実と営業収益の拡大並びにコスト削減に努めながら、倉庫の新設並びに環境・安全対策への投資を積極的に行なってまいりました。

営業収益については、大手荷主の事業構造の変革（配送ルートの大幅な変更・見直し）による運送事業収入の減少があり、第2四半期の業績に大きな影響を受けました。また、景気変動による店舗改装事業の運送作業収入の減少及び電器商品配送センターの倉庫作業収入の減少があり、同様にトナー、新品・中古PC販売の減少及び介護保険法改正の影響を受けた福祉用具レンタル事業収入が当初の計画よりも減少したことにより、87億73百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

営業原価は営業収益減少に伴い73億25百万円（同5.2%減）、営業総利益は第2四半期営業収益の減少並びに新設倉庫・トランクルーム等の個人情報保護法に対応する将来を見越したセキュリティー対策への投資及びデジタル・タコグラフの全営業車両への導入等により、環境・安全対策への投資費用も増加し14億48百万円（同6.3%減）となりました。販売費及び一般管理費は当初の見込みより減少したものの、下半期に予定していた新設倉庫の不動産取得税が9月に発生したため、営業利益は2億1百万円（同40.3%減）、経常利益は1億89百万円（同41.1%減）、中間純利益は土地の売却益1億91百万円の計上により2億4百万円（同36.1%増）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

①運送事業部門

当事業部門につきましては、第2四半期に大手荷主の事業構造の変革（配送ルートの大幅な変更・見直し）による収入の減少及び輸配送のスポット業務並びに店舗改装関係の作業の受注が減少したことにより、営業収益は64億29百万円（前年同期比6.8%減）、営業総利益は10億53百万円（同5.3%減）となりました。

②倉庫事業部門

当事業部門につきましては、電器商品配送センターの売上の減少及び4つの新設倉庫の内、2倉庫については下期からの稼働となったことにより営業収益は8億90百万円（前年同期比0.6%増）、営業総利益は新設倉庫・トランクルーム等の個人情報保護法に対応する将来を見越したセキュリティー対策への投資等の増加により2億52百万円（同6.8%減）となりました。

③その他事業部門

当事業部門につきましては、販売事業収入（トナー、新品・中古PC）の減少及び介護保険法改正の影響を受けた福祉用具レンタル事業収入の減少もあり、営業収益は14億53百万円（前年同期比2.6%減）、営業総利益は1億41百万円（同12.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金が2億77百万円、投資活動により使用された資金が5億13百万円、財務活動により得られた資金5億54百万円となり前事業年度末に比べ3億19百万円増加し、当中間会計期間末には11億63百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、2億77百万円（前年同期比37.6%増）となりました。これは主に税引前中間純利益3億76百万円、売上債権の減少額8億91百万円、たな卸資産の減少額2億94百万円の収入と仕入債務の減少額9億19百万円、固定資産売却益1億93百万円、法人税等の支払額1億84百万円の支出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用された資金は、5億13百万円（前年同期は66百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得5億85百万円の支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、5億54百万円（前年同期は29百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の借入による収入11億26百万円と短期借入金の返済による支出2億40百万円、長期借入金の返済による支出2億23百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、受注生産形態はとっておりません。

事業部門別の販売の状況については次のとおりであります。

事業部門	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
運送事業部門	6,429,146	93.2
倉庫事業部門	890,612	100.6
その他事業（物流販売及びその他付帯サービス）	1,009,350	95.3
その他事業（その他の事業）	444,517	102.6
その他事業部門計	1,453,868	97.4
合計	8,773,627	94.6

なお、主な相手先の販売実績につきましては次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本生命保険相互会社	1,701,074	18.3	1,991,542	22.7

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	総額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
名古屋ロジスティック センター(愛知県小 牧市)	運送事業 倉庫事業	倉庫新設(配 送センター)	535,677	平成19年5月	保管面積 5,177.98㎡
多久ロジネットセンタ ー(佐賀県多久市)	倉庫事業	倉庫新設	433,744	平成19年9月	保管面積 5,686.36㎡
堺ロジスティックスセ ンター(堺市堺区)	運送事業 倉庫事業 その他事業	倉庫新設(配 送センター)	246,550	平成19年9月	保管面積 9,667.81㎡
板橋ロジネットセンタ ー(東京都板橋区)	運送事業 倉庫事業	倉庫新設(配 送センター)	60,305	平成19年6月	保管面積 4,455.00㎡

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却等の 完了年月	除却等による 減少能力
本社 (大阪市西成区)	—	賃貸用土地 建物	11,706	平成19年5月	能力の減少は 有りません

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,750,000	5,750,000	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	5,750,000	5,750,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	5,750,000	—	333,150	—	95,950

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6-16	900	15.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	520	9.04
星光ビル管理株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目4-1	469	8.16
株式会社毎日新聞社	東京都千代田区一ツ橋1丁目1-1	350	6.08
エイチエスビーシー バンク ピーエルシー アカUNT ア トランティス ジャパン グロ ース ファンド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	290	5.04
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	260	4.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	260	4.52
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	260	4.52
ヒガシトゥエンティワン 従業員持株会	大阪市中央区内久宝寺町三丁目1番9号	259	4.50
ノーザン トラスト カンパニ ー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー アイリッシュ クライアーツ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	225	3.91
計	—	3,793	65.97

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,749,300	57,493	—
単元未満株式	普通株式 700	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,750,000	—	—
総株主の議決権	—	57,493	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	568	593	594	594	582	569
最低(円)	522	527	554	569	541	531

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,391,751		1,403,823		1,086,809	
2 受取手形	※5	465,966		513,433		516,824	
3 営業未収入金		2,102,553		1,995,223		2,883,009	
4 たな卸資産		193,106		47,073		341,842	
5 繰延税金資産		114,645		100,040		112,052	
6 その他		274,553		176,914		115,789	
貸倒引当金		△7,654		△2,509		△6,461	
流動資産合計		4,534,922	42.2	4,233,999	37.0	5,049,864	43.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1.2						
(1) 建物及び構築物	※3	2,563,471		3,315,245		2,492,502	
(2) 機械装置及び 車輻運搬具		56,138		85,820		54,130	
(3) 土地		2,502,688		2,493,935		2,502,688	
(4) その他		40,150		60,864		348,930	
有形固定資産合計		5,162,448		5,955,865		5,398,251	
2 無形固定資産		90,472		127,452		91,635	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		236,915		250,329		267,315	
(2) 差入保証金		469,695		593,847		547,935	
(3) 繰延税金資産		132,288		77,858		142,282	
(4) その他	※7	142,712		219,186		147,262	
貸倒引当金		△29,386		△12,086		△24,532	
投資その他の資産 合計		952,224		1,129,136		1,080,263	
固定資産合計		6,205,145	57.8	7,212,453	63.0	6,570,150	56.5
資産合計		10,740,068	100.0	11,446,453	100.0	11,620,015	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	89,936		28,374		24,242	
2 営業未払金		1,458,154		1,068,311		1,991,859	
3 短期借入金		1,450,000		1,120,000		1,360,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※2	443,396		822,196		430,396	
5 未払法人税等		133,323		94,697		190,836	
6 賞与引当金		196,802		193,836		201,056	
7 その他	※ 3.5.6	314,368		708,546		605,024	
流動負債合計		4,085,981	38.1	4,035,963	35.3	4,803,415	41.4
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,995,862		2,483,216		1,972,314	
2 退職給付引当金		193,501		212,673		204,122	
3 役員退職慰労引当金		113,280		111,930		126,010	
4 その他	※3	599,775		524,322		560,250	
固定負債合計		2,902,418	27.0	3,332,142	29.1	2,862,696	24.6
負債合計		6,988,400	65.1	7,368,105	64.4	7,666,112	66.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		333,150	3.1	333,150	2.9	333,150	2.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		95,950		95,950		95,950	
資本剰余金合計		95,950	0.9	95,950	0.8	95,950	0.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		66,400		66,400		66,400	
(2) その他利益剰余金							
圧縮積立金		—		89,976		—	
別途積立金		2,870,000		3,170,000		2,870,000	
繰越利益剰余金		351,721		301,055		555,496	
利益剰余金合計		3,288,121	30.6	3,627,432	31.7	3,491,896	30.0
株主資本合計		3,717,221	34.6	4,056,532	35.4	3,920,996	33.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		34,446	0.3	21,815	0.2	32,906	0.3
評価・換算差額等 合計		34,446	0.3	21,815	0.2	32,906	0.3
純資産合計		3,751,668	34.9	4,078,347	35.6	3,953,902	34.0
負債純資産合計		10,740,068	100.0	11,446,453	100.0	11,620,015	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 営業収益		9,273,316	100.0	8,773,627	100.0	18,589,474	100.0
II 営業原価		7,728,530	83.3	7,325,595	83.5	15,441,395	83.1
営業総利益		1,544,785	16.7	1,448,032	16.5	3,148,078	16.9
III 販売費及び一般管理費		1,206,619	13.1	1,246,116	14.2	2,420,521	13.0
営業利益		338,165	3.6	201,915	2.3	727,556	3.9
IV 営業外収益	※1	41,336	0.5	34,011	0.4	81,285	0.4
V 営業外費用	※2	58,579	0.6	46,755	0.5	104,939	0.5
経常利益		320,922	3.5	189,171	2.2	703,902	3.8
VI 特別利益	※3	—	—	210,495	2.4	17,106	0.1
VII 特別損失	※4.6	33,178	0.4	23,116	0.3	52,836	0.3
税引前中間(当期) 純利益		287,744	3.1	376,551	4.3	668,172	3.6
法人税、住民税 及び事業税		127,000		88,000		310,000	
法人税等調整額		10,500	1.5	84,015	2.0	4,152	1.7
中間(当期)純利益		150,244	1.6	204,535	2.3	354,019	1.9

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	333,150	95,950	95,950
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
役員賞与			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—
平成18年9月30日残高	333,150	95,950	95,950

(単位：千円)

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	66,400	2,620,000	533,976	3,220,376	3,649,476
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立		250,000	△250,000	—	—
剰余金の配当			△57,500	△57,500	△57,500
役員賞与			△25,000	△25,000	△25,000
中間純利益			150,244	150,244	150,244
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計	—	250,000	△182,255	67,744	67,744
平成18年9月30日残高	66,400	2,870,000	351,721	3,288,121	3,717,221

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	41,924	41,924	3,691,401
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△57,500
役員賞与			△25,000
中間純利益			150,244
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△7,478	△7,478	△7,478
中間会計期間中の変動額合計	△7,478	△7,478	60,266
平成18年9月30日残高	34,446	34,446	3,751,668

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	333,150	95,950	95,950
中間会計期間中の変動額			
圧縮積立金の積立			
圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—
平成19年9月30日残高	333,150	95,950	95,950

(単位：千円)

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	66,400	—	2,870,000	555,496	3,491,896	3,920,996
中間会計期間中の変動額						
圧縮積立金の積立		91,104		△91,104	—	—
圧縮積立金の取崩		△1,127		1,127	—	—
別途積立金の積立			300,000	△300,000	—	—
剰余金の配当				△69,000	△69,000	△69,000
中間純利益				204,535	204,535	204,535
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計	—	89,976	300,000	△254,441	135,535	135,535
平成19年9月30日残高	66,400	89,976	3,170,000	301,055	3,627,432	4,056,532

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	32,906	32,906	3,953,902
中間会計期間中の変動額			
圧縮積立金の積立			—
圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△69,000
中間純利益			204,535
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△11,090	△11,090	△11,090
中間会計期間中の変動額合計	△11,090	△11,090	124,444
平成19年9月30日残高	21,815	21,815	4,078,347

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	333,150	95,950	95,950
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立 (注)			
剰余金の配当 (注)			
役員賞与 (注)			
当期純利益			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成19年3月31日残高	333,150	95,950	95,950

(単位：千円)

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	66,400	2,620,000	533,976	3,220,376	3,649,476
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立 (注)		250,000	△250,000	—	—
剰余金の配当 (注)			△57,500	△57,500	△57,500
役員賞与 (注)			△25,000	△25,000	△25,000
当期純利益			354,019	354,019	354,019
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	250,000	21,519	271,519	271,519
平成19年3月31日残高	66,400	2,870,000	555,496	3,491,896	3,920,996

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	41,924	41,924	3,691,401
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△57,500
役員賞与 (注)			△25,000
当期純利益			354,019
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△9,018	△9,018	△9,018
事業年度中の変動額合計	△9,018	△9,018	262,501
平成19年3月31日残高	32,906	32,906	3,953,902

(注) 平成18年6月28日開催の第84期定時株主総会で決議された利益処分項目であります。

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		287,744	376,551	668,172
2 減価償却費		108,782	121,031	226,246
3 減損損失		—	—	18,187
4 貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△2,563	△16,398	△8,610
5 役員退職慰労引当金の 増減額 (△は減少)		△66,440	△14,080	△ 53,710
6 退職給付引当金の増減額 (△は減少)		10,646	8,551	21,267
7 賞与引当金の増減額 (△は減少)		21,125	△7,219	25,379
8 未払消費税等の増減額 (△は減少)		△46,319	△27,943	△ 37,548
9 受取利息及び受取配当金		△3,840	△4,667	△4,484
10 支払利息		39,990	40,966	78,513
11 保険積立金解約損		—	—	11,008
12 固定資産売却益		—	△193,293	—
13 売上債権の増減額 (△は増加)		632,581	891,176	△198,731
14 たな卸資産の増減額 (△は増加)		△57,302	294,769	△ 206,038
15 仕入債務の増減額 (△は減少)		△557,920	△919,415	145,454
16 前受金の増減額 (△は減少)		1,123	8,888	2,412
17 役員賞与の支払額		△25,000	—	△ 25,000
18 その他		18,791	△61,981	△ 1,607
小計		361,398	496,935	660,912
19 利息及び配当金の受取額		3,840	4,667	4,484
20 利息の支払額		△40,601	△39,455	△ 83,830
21 法人税等の支払額		△122,767	△184,288	△ 255,533
営業活動による キャッシュ・フロー		201,870	277,857	326,033

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		△179,000	△137,400	△259,700
2 定期預金の払戻による 収入		180,700	139,800	263,800
3 投資有価証券の取得 による支出		△1,763	△1,885	△38,757
4 投資有価証券の売却によ る収入		152,297	—	152,297
5 有形固定資産の取得 による支出		△169,887	△585,642	△288,598
6 有形固定資産の売却 による収入		10,013	207,580	17,189
7 無形固定資産の取得 による支出		△6,834	△24,159	△29,487
8 保証金の差入による支出		—	△91,106	—
9 その他		81,221	△20,512	△11,913
投資活動による キャッシュ・フロー		66,745	△513,325	△195,170
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		40,000	△240,000	△50,000
2 長期借入金による収入		250,000	1,126,000	950,000
3 長期借入金の返済による 支出		△223,478	△223,298	△960,026
4 割賦債務の支払額		△38,533	△38,819	△76,774
5 配当金の支払額		△57,500	△69,000	△57,500
財務活動による キャッシュ・フロー		△29,511	554,882	△194,300
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増減額		239,104	319,414	△63,437
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		907,746	844,309	907,746
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,146,851	1,163,723	844,309

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車輛運搬具 2～15年 その他 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。 (5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの デリバティブ取引に関する社内手続に基づき取引を行っております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>—————</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。 (5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの デリバティブ取引に関する社内手続に基づき取引を行っております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,751,668千円です。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,953,902千円です。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において「長期未払金」は固定負債に区分掲記しておりましたが、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、当中間会計期間より、「長期未払金」の金額462,301千円は固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において、「設備支払手形」は流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりましたが、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当中間会計期間より、「設備支払手形」の金額142,999千円は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「設備支払手形」は58,012千円です。</p>
—————	<p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前中間会計期間において、「固定資産売却益」は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、当中間会計期間より、「固定資産売却益」は営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は△984千円です。</p> <p>2 前中間会計期間において、「保証金の差入による支出」は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、当中間会計期間より、「保証金の差入による支出」は投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保証金の差入による支出」は△14,570千円です。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,891,790千円</p> <p>※2 担保に供している資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 1,831,394千円 土地 1,502,302 計 3,333,697 (ロ)上記に対応する債務 一年以内返済予定 長期借入金 443,396千円 長期借入金 1,995,862 計 2,439,258</p> <p>※3 有形固定資産のうち「建物及び構築物」の一部については、割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されており、その未払額は次のとおりであります。</p> <p>流動負債 「その他」 77,060千円 固定負債 「その他」 462,301 計 539,361</p> <p>4 受取手形割引高 受取手形割引高 69,242千円</p> <p>※5 中間期末日満期手形 当中間会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 16,164千円 支払手形 1,218</p> <p>※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,943,965千円</p> <p>※2 担保に供している資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 1,728,286千円 土地 1,482,704 計 3,210,990 (ロ)上記に対応する債務 一年以内返済予定 長期借入金 822,196千円 長期借入金 2,483,216 計 3,305,412</p> <p>※3 有形固定資産のうち「建物及び構築物」の一部については、割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されており、その未払額は次のとおりであります。</p> <p>流動負債 「その他」 76,777千円 固定負債 「その他」 385,523 計 462,301</p> <p>4 ———</p> <p>※5 中間期末日満期手形 当中間会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 22,654千円 支払手形 1,475 流動負債 29,638 「その他」</p> <p>※6 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,921,578千円</p> <p>※2 担保に供している資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 1,778,230千円 土地 1,502,302 計 3,280,532 (ロ)上記に対応する債務 一年以内返済予定 長期借入金 430,396千円 長期借入金 1,972,314 計 2,402,710</p> <p>※3 有形固定資産のうち「建物」の一部については、割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されており、その未払額は次のとおりであります。</p> <p>流動負債 「その他」 78,227千円 固定負債 「その他」 422,893 計 501,121</p> <p>4 受取手形割引高 受取手形割引高 38,082千円</p> <p>※5 期末日満期手形 当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 10,869千円 支払手形 1,381 流動負債 2,100 「その他」</p> <p>※6 ———</p>

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>※7 「その他」には破産更生債権等2,312千円が含まれております。</p> <p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="188 562 480 736"> <tr><td>当座貸越極度額の総額</td><td>1,900,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td><u>1,450,000</u></td></tr> <tr><td>差引額</td><td>450,000</td></tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,900,000千円	借入実行残高	<u>1,450,000</u>	差引額	450,000	<p>※7 「その他」には破産更生債権等3,706千円が含まれております。</p> <p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="608 562 900 736"> <tr><td>当座貸越極度額の総額</td><td>3,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td><u>1,120,000</u></td></tr> <tr><td>差引額</td><td>2,380,000</td></tr> </table>	当座貸越極度額の総額	3,500,000千円	借入実行残高	<u>1,120,000</u>	差引額	2,380,000	<p>※7 「その他」には破産更生債権等2,312千円が含まれております。</p> <p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1027 562 1319 736"> <tr><td>当座貸越極度額の総額</td><td>3,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td><u>1,360,000</u></td></tr> <tr><td>差引額</td><td>2,140,000</td></tr> </table>	当座貸越極度額の総額	3,500,000千円	借入実行残高	<u>1,360,000</u>	差引額	2,140,000
当座貸越極度額の総額	1,900,000千円																			
借入実行残高	<u>1,450,000</u>																			
差引額	450,000																			
当座貸越極度額の総額	3,500,000千円																			
借入実行残高	<u>1,120,000</u>																			
差引額	2,380,000																			
当座貸越極度額の総額	3,500,000千円																			
借入実行残高	<u>1,360,000</u>																			
差引額	2,140,000																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 115千円 受取配当金 3,724千円 貸貸収入 28,223千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 604千円 受取配当金 4,063千円 貸貸収入 20,746千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 378千円 受取配当金 4,105千円 貸貸収入 55,268千円																		
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 39,990千円 貸貸原価 6,475千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 40,966千円 貸貸原価 5,349千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 78,513千円 貸貸原価 13,595千円																		
※3 ———	※3 特別利益の主要項目 土地売却益 191,717千円	※3 ———																		
※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 33,178千円	※4 ———	※4 ———																		
5 減価償却実施額 有形固定資産 92,578千円 無形固定資産 16,000千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 111,572千円 無形固定資産 9,336千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 193,376千円 無形固定資産 32,460千円																		
※6 ———	※6 ———	※6 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="933 1086 1316 1422"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">愛知県 春日井市</td> <td rowspan="3">配送 センター</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>7,020</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産</td> <td>5,029</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">愛知県 北名古屋 市</td> <td rowspan="2">配送 センター</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>4,578</td> </tr> <tr> <td>差入 保証金</td> <td>1,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を単位として、グルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、中部地区の組織変更を機関決定したことに伴う、当該資産グループ変更により営業損益が継続してマイナスとなる資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18,187千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等の市場価額を適切に反映していると考えられる評価額を基に算出し、評価しております。</p>	地域	用途	種類	損失額 (千円)	愛知県 春日井市	配送 センター	建物及び 構築物	7,020	その他	58	無形 固定資産	5,029	愛知県 北名古屋 市	配送 センター	建物及び 構築物	4,578	差入 保証金	1,500
地域	用途	種類	損失額 (千円)																	
愛知県 春日井市	配送 センター	建物及び 構築物	7,020																	
		その他	58																	
		無形 固定資産	5,029																	
愛知県 北名古屋 市	配送 センター	建物及び 構築物	4,578																	
		差入 保証金	1,500																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	5,750,000	—	—	5,750,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,500	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	5,750,000	—	—	5,750,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	69,000	12	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	5,750,000	—	—	5,750,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,500	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,000	12	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金 1,391,751千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>△244,900</u> 現金及び 現金同等物 <u>1,146,851</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金 1,403,823千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>△240,100</u> 現金及び 現金同等物 <u>1,163,723</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 現金及び預金 1,086,809千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>△242,500</u> 現金及び 現金同等物 <u>844,309</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>21,647</td> <td>10,481</td> <td>11,166</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車輛運搬具</td> <td>615,169</td> <td>212,970</td> <td>402,199</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>562,401</td> <td>225,272</td> <td>337,129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,199,218</td> <td>448,723</td> <td>750,494</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	21,647	10,481	11,166	機械装置及び車輛運搬具	615,169	212,970	402,199	その他	562,401	225,272	337,129	合計	1,199,218	448,723	750,494	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>21,647</td> <td>13,952</td> <td>7,694</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車輛運搬具</td> <td>741,874</td> <td>310,370</td> <td>431,503</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>547,581</td> <td>311,055</td> <td>236,526</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,311,103</td> <td>635,377</td> <td>675,725</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	21,647	13,952	7,694	機械装置及び車輛運搬具	741,874	310,370	431,503	その他	547,581	311,055	236,526	合計	1,311,103	635,377	675,725	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>21,647</td> <td>12,216</td> <td>9,430</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車輛運搬具</td> <td>770,350</td> <td>269,309</td> <td>501,040</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>553,812</td> <td>269,105</td> <td>284,707</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,345,809</td> <td>550,631</td> <td>795,177</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	21,647	12,216	9,430	機械装置及び車輛運搬具	770,350	269,309	501,040	その他	553,812	269,105	284,707	合計	1,345,809	550,631	795,177
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物及び構築物	21,647	10,481	11,166																																																											
機械装置及び車輛運搬具	615,169	212,970	402,199																																																											
その他	562,401	225,272	337,129																																																											
合計	1,199,218	448,723	750,494																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物及び構築物	21,647	13,952	7,694																																																											
機械装置及び車輛運搬具	741,874	310,370	431,503																																																											
その他	547,581	311,055	236,526																																																											
合計	1,311,103	635,377	675,725																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物及び構築物	21,647	12,216	9,430																																																											
機械装置及び車輛運搬具	770,350	269,309	501,040																																																											
その他	553,812	269,105	284,707																																																											
合計	1,345,809	550,631	795,177																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 195,044千円 1年超 588,012 合計 783,057	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 203,345千円 1年超 508,197 合計 711,542	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 213,809千円 1年超 614,203 合計 828,012																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 102,457千円 減価償却費相当額 90,778 支払利息相当額 13,467	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 120,624千円 減価償却費相当額 107,432 支払利息相当額 13,505	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 227,240千円 減価償却費相当額 202,212 支払利息相当額 28,499																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。																																																												

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	57,536	115,528	57,991
合計	57,536	115,528	57,991

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	121,387

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	65,266	104,656	39,390
その他	20,000	17,336	△2,664
合計	85,266	121,992	36,726

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	128,337

前事業年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	63,380	119,876	56,495
その他	20,000	18,902	△1,098
合計	83,380	138,778	55,397

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	128,537

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 652円46銭	1株当たり純資産額 709円28銭	1株当たり純資産額 687円64銭
1株当たり中間純利益 26円13銭	1株当たり中間純利益 35円57銭	1株当たり当期純利益 61円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
算定上の基礎	算定上の基礎	算定上の基礎
1 1株当たり純資産額 中間貸借対照表の 純資産の部の合計額 3,751,668千円 普通株式に係る 純資産額 3,751,668千円 普通株式の発行済 株式数 5,750,000株 1株当たり純資産額の 算定に用いられた 普通株式の数 5,750,000株	1 1株当たり純資産額 中間貸借対照表の 純資産の部の合計額 4,078,347千円 普通株式に係る 純資産額 4,078,347千円 普通株式の発行済 株式数 5,750,000株 1株当たり純資産額の 算定に用いられた 普通株式の数 5,750,000株	1 1株当たり純資産額 貸借対照表の 純資産の部の合計額 3,953,902千円 普通株式に係る 純資産額 3,953,902千円 普通株式の発行済 株式数 5,750,000株 1株当たり純資産額の 算定に用いられた 普通株式の数 5,750,000株
2 1株当たり中間純利益 中間損益計算書上の 中間純利益 150,244千円 普通株式に係る 中間純利益 150,244千円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません。 普通株式の 期中平均株式数 5,750,000株	2 1株当たり中間純利益 中間損益計算書上の 中間純利益 204,535千円 普通株式に係る 中間純利益 204,535千円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません。 普通株式の 期中平均株式数 5,750,000株	2 1株当たり当期純利益 損益計算書上の 当期純利益 354,019千円 普通株式に係る 当期純利益 354,019千円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません。 普通株式の 期中平均株式数 5,750,000株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	—	<p>平成19年4月11日開催の当社取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、平成19年4月19日譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>1 譲渡の理由 当該物件に係る管理業務及び効率性等を勘案した結果、譲渡することが妥当と判断したため。</p> <p>2 譲渡資産の内容 資産の所在地 大阪市西成区 資産の種類 土地・建物 帳簿価額 12百万円 譲渡価額 220百万円 現況 賃貸用土地・建物</p> <p>3 譲渡先の概要 商号 株式会社 アロー建物管理 本店所在地 大阪市西区 資本金の額 90,611千円 主な事業内容 賃貸住宅管理 業務全般 当社との関係 資本的、人的 及び取引関係 なし</p> <p>4 当該事象の損益に与える影響額 上記の固定資産譲渡に伴い、平成20年3月期の損益計算書において、売却益192百万円(諸経費控除後)を特別利益に計上いたします。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第85期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 訂正報告書（上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書） | | 平成19年8月14日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づくもの | | 平成19年4月27日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社 ヒガントウエンティワン
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 沢 顕 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 弘 美 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガントウエンティワンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒガントウエンティワンの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

株式会社 ヒガントゥエンティワン

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 沢 顕 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 與 政 元 治 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガントゥエンティワンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第86期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒガントゥエンティワンの平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。